

Title	地域の育児支援策と女性就業： 「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析
Sub Title	Childcare policy and regional employment of female workers : the policy evaluation of "general childcare-support for model-municipalities"
Author	山本, 勲(Yamamoto, Isamu) 伊藤, 大貴(Ito, Hirotaka)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2014
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.57, No.4 (2014. 10) ,p.1- 24
JaLC DOI	
Abstract	本稿では、2000年代に実施された地域を対象とした育児政策の1つである「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析を実施した。具体的には、家計パネルデータをもとに、回帰モデルと傾向スコアマッチングを用いたDD分析を行い、対象となった地域における女性の雇用や労働時間が政策実施前後でどのように変化したかを検証した。分析の結果、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の対象となったモデル地域(市町村)に在住する既婚女性の非正規雇用、特に、自ら希望して非正規雇用に就いた本意型非正規雇用が増加した可能性が示された。この傾向は、特に、短大・高専卒、あるいは、6歳未満の子どもを多く育てる既婚女性に顕著であった。また、同事業が正規雇用 に就いている既婚女性の労働時間を増加させた可能性も確認できた。ただし、こうした影響は、財政力指数や財政規模などの地域要因をコントロールするとみられなくなるため、既婚女性の就業への影響は、政府がモデル地域に指定したことよりも、市町村が積極的な育児支援を行ったことによるところが大きいと推察される。
Notes	「『日本家計パネル調査』を使った雇用政策評価分析」特集号#論文挿表
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20141000-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域の育児支援策と女性就業*

——「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析——

山 本 勲
伊 藤 大 貴

<要 約>

本稿では、2000年代に実施された地域を対象とした育児政策の1つである「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析を実施した。具体的には、家計パネルデータをもとに、回帰モデルと傾向スコアマッチングを用いたDD分析を行い、対象となった地域における女性の雇用や労働時間が政策実施前後でどのように変化したかを検証した。分析の結果、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の対象となったモデル地域（市町村）に在住する既婚女性の非正規雇用、特に、自ら希望して非正規雇用に就いた本意型非正規雇用が増加した可能性が示された。この傾向は、特に、短大・高専卒、あるいは、6歳未満の子どもを多く育てる既婚女性に顕著であった。また、同事業が正規雇用にいる既婚女性の労働時間を増加させた可能性も確認できた。ただし、こうした影響は、財政力指数や財政規模などの地域要因をコントロールするとみられなくなるため、既婚女性の就業への影響は、政府がモデル地域に指定したことよりも、市町村が積極的な育児支援を行ったことによるところが大きいと推察される。

<キーワード>

子育て支援総合推進モデル市町村事業、女性就業、傾向スコアマッチング、DD分析

1. はじめに

少子高齢化の進行する日本において、女性の労働力をいかに活用するかが重要な課題となっている。女性の労働力率を2010年時点のデータで国際比較すると、25-29歳については日本が

* 本稿の作成にあたっては、樋口美雄氏、直井道生氏、野原快太氏をはじめ多くの方から有益なコメントを頂戴した。記して感謝したい。また、本稿は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが作成した「慶應義塾家計パネル調査」の個票データの提供を受けた。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者達によるものである。

77.1%, アメリカが75.6%, イギリスが77.8%と、3か国で大きな違いはないものの、35-39歳になると日本が66.2%, アメリカが74.1%, イギリスが76.4%と、日本のみが大幅に低下する。その後45-49歳になると、日本が75.8%, アメリカが76.8%, イギリスが82.2%と、日本の労働力率はアメリカ並みに上昇するが、この年代の6割程度が非正規雇用として就業している¹⁾。これはいわゆる「M字カーブ」といわれるものであり、かつてよりは改善されたものの²⁾、30歳代で一度労働市場から撤退し、40歳代でパートタイマーや派遣社員といった非正規雇用として労働市場に再び参入する傾向が現在でもみられる。

女性の第1子出産平均年齢が30.3歳であることを踏まえると、30歳代での労働力率の低下は、日本の労働市場で女性が育児と仕事を両立することが困難であることが原因の1つになっていると推察される。ワークライフバランスの推進やポジティブアクションの普及といった政策的な取り組みがなされており、また、近年ではアベノミクスの成長戦略でも女性活用が重要視されているが、育児・就業環境を整備し、女性が育児と仕事を両立しうる体制を企業や社会で構築していくことは喫緊の課題といえよう。

育児支援の担い手としては、企業あるいは国や地方自治体といった公的部門が存在する。企業の育児支援策については、育児休業制度や短時間勤務制度などのワークライフバランス施策が代表例である。昨今はワークライフバランスへの関心が高まっており、女性にとっても働きやすい環境が提供され始めている。こうした企業の育児支援策やワークライフバランス施策と女性活用の関係については、実証研究が数多く存在する。たとえば、駿河・張(2003)では育児休業制度が明示されている企業では女性の就業確率が高まることが示されている。また、川口(2011)では、ワークライフバランス施策が整備されている企業で女性活用度が高いことを明らかにしている。さらに、山本(2014)は企業で女性活用が進む要因を検証し、ワークライフバランス施策の充実した企業や労働時間の短い企業では正社員としての女性活用が進みやすいことを示している⁴⁾。これらの先行研究を踏まえると、企業による育児支援策やワークライフバランス施策は女性活用を促進する効果をもたらす可能性が高いといえる。

一方で、公的部門、とりわけ市町村が担う育児支援策の効果については、先行研究は多くなく、また、検証結果もまちまちである。政府による全国的な少子化対策としては、2003年に「次世代育成支援対策推進法」が作成され、これを皮切りに「地域子育て支援拠点事業」や「子ども・子育て応援プラン」など多くの育児支援策が策定された。同時に、市町村などの自治体でも、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」などの政府の事業の一環として、あるいは、独自の施策として、保育所の定員拡充を図るなどの取り組みを行ってきた。「子育て支援総合推進モデル市町

1) 数値は『データブック国際労働比較2012』(労働政策研究・研修機構, 2012年)および「労働力調査」(総務省, 2013年)にもとづく。

2) 1995年における日本の女性の労働力率は、20-24歳で74.1%, 30-34歳で53.7%, 40-44歳で69.5%であり、20代および40代と30代との労働力率の差は2010年より大きい(「労働力調査」(総務省)より)。

3) 2012年時点の数値(「平成26年我が国の人口動態(平成24年までの動向)」(厚生労働省)より)。

4) このほか、両立支援策と女性就業を検証した先行研究としては、樋口(1994)、富田(1994)、森田・金子(1998)、松繁・竹内(2008)などが挙げられる。

村事業」は2004年に策定された政府の育児支援策であり、全国50の市町村をモデル事業の対象として指定し、地方自治体による総合的かつ積極的な育児支援を政府がサポートする狙いがあった。

しかし、こうした特定地域を対象とした政府の事業、あるいは、地域における育児支援策が女性の就業にどのような影響を与えるのか、といった政策効果分析は日本の先行研究では行われていない。また、保育所と女性労働に関する先行研究はいくつも存在するが、分析結果については一定のコンセンサスが得られているとはいえない。たとえば、大石（2003）では保育所の利用可能性の拡大は母親の就業確率を高めることが指摘されているほか、丸山（2001）では、就業している女性が保育サービスの拡大を求める傾向が強いことを明らかにしている。これに対し、樋口他（2007）は、保育サービスの拡充は必ずしも女性の就業に正の影響を与えとは限らないことを示している。

こうしたことを踏まえ、本稿では、地域に対する育児支援策としての「子育て支援総合推進モデル市町村事業」が女性の就業にどのような影響を与えたかを政策評価分析のフレームワークで検証する。具体的には、全国世帯を対象とした「慶應義塾家計パネル調査（Keio Household Panel Survey）」（KHPS）の個票データを利用し、本政策の実施後に対象地域の女性の就業率が上昇したかを Difference-in-Differences 分析（以下、DD 分析）により明らかにする。なお、育児支援策は女性の出生率にも影響を与えと考えられるが、本稿ではこの点を考察の対象としていないことに留意されたい。

本稿の分析結果をあらかじめ要約すると、以下のとおりである。まず、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」によって、対象地域（市町村）の既婚女性の非正規雇用、特に、自ら希望して非正規雇用に就いた本意型非正規雇用が増加した傾向がみられる。この傾向は、短大・高専卒、または、6歳未満の子どもを多く育てる既婚女性について顕著であった。また、同事業が、正規雇用として働いている女性の労働時間を増加させた可能性もみられた。一方、同事業の仕組みは、育児支援策に総合的・積極的に取り組む市町村をモデル地域として指定するものであるため、女性就業への効果が市町村の取り組みによるものなのか、あるいは、モデル地域としての指定によるものなのかの見極めも重要といえる。この点について検証したところ、モデル地域としての指定によってではなく、市町村の取り組みによって女性の非正規雇用率が上昇した可能性が高いことが示唆された。

本稿の構成は以下のとおりである。まず次節では、本稿の分析対象である「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の概要を説明したうえで、類似の政策に関する海外の先行研究を紹介する。続く3節では、本稿で用いる推計手法、利用データ、変数について説明する。4節では、モデル地域と非モデル地域の女性の雇用率の推移を概観したうえで、回帰モデルを用いたDD分析と傾向スコアマッチングを用いた分析の推計結果を示す。最後に5節では、推計結果のまとめと本稿の分析から得られる含意について述べる。

2. 「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の概要

本節では、分析対象である「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の概要を整理するとともに、類似した育児政策についての海外での先行研究を概観する。

「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は、「平成16年度末までに策定する市町村行動計画において、各種の子育て支援事業に総合的・積極的に取り組もうとする市町村を50か所程度指定し、全国的な子育て支援事業の推進に資する⁵⁾」という趣旨のもと、2004年に策定された政府の育児政策の1つである。政策の対象となるモデル地域は、2003年の「次世代育成支援対策推進法」で作成を義務づけられた育児や子育てに関する前期行動計画（2005-09年）の内容にもとづいて選定⁶⁾されている。具体的には、各市町村の前期行動計画において、育児に関して指定された必須事業と選択事業⁷⁾の内容が優れた市町村がモデル地域に指定されることとなっており、育児支援策により積極的な地域が選定される仕組みになっている。選定されたモデル市町村に対しては、モデル事業推進の計画策定等に要する経費補助などの支援措置が施されている。

これまでの政府による育児政策では、すべての地域に同一の事業内容が提示され、その後の具体的な政策運営を市町村に委ねるものが多かったといえる。これに対して、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は、総合的・積極的な行動計画を有する市町村を選定し、限られた地域をモデル事業として指定するスタイルをとっている。その意味で、本事業はこれまでとは異なる政策と位置づけられ、その効果分析を行うことの意義は大きい。

一方で、この事業の効果分析の結果の解釈には留意が必要である。というのも、本事業は特定地域をモデル地域に指定するものであるが、そのモデル地域では育児支援について総合的・積極的な行動計画が策定されている。そのため、本事業のモデル地域が他の地域よりも育児期の女性の就業率を改善させたとしても、そこには、①もともと策定されていた市町村の行動計画・取り組みの効果と②モデル事業に指定されたことによる追加的な効果の双方が反映されていると解釈できる。

市町村による行動計画や育児支援の取り組みの内容によって、女性の育児と仕事の両立にどのような影響が生じるのかを把握することは重要である。同時に、モデル事業といった政府の取り組みに効果があるかを把握することも重要といえる。このため、本稿では、双方を合わせた効果を測定するとともに、市町村別の財政状態など、育児施策の充実度に影響を与えうる変数を別途コントロールすることで、政府によるモデル事業への指定による追加的な効果があったかの識別も試みる。

なお、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は「次世代育成支援対策推進法」の前期行動

5) 厚生労働省より引用 (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/06/h0618-6b.html>)。

6) 詳細は <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/06/h0618-6a.html> を参照。

7) 必須事業には、子育て短期預かり支援事業、居宅子育て支援事業、子育て相談支援事業、子育て支援総合コーディネーター事業、選択事業には、子育て短期支援事業、訪問型一時保育、特定保育事業などが含まれる。

計画（2005-09年）をもとに指定されるが、市町村ではその後の後期行動計画（2010-14年）まで継続した育児支援が行われている。このため、本稿では、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の効果は事業期間終了後、前期行動計画に続く後期行動計画に沿って市町村の取り組みが続いた2010年以降にも表れる可能性を踏まえて分析を進める。

前節で述べたように、国内において「子育て支援総合推進モデル市町村事業」を取り上げた研究は今のところ行われていないが、この政策と同様に特定の地域を対象とした育児政策はカナダで実施されており、それに関連した研究は複数行われている。カナダで行われた育児政策は4歳の子どもに対して割引価格で保育スペースを提供するというものであり、1997年よりカナダのケベック州のみで行われた。この政策が女性の就業に与えた影響を実証した Lefebvre and Merrigan (2008) は、ケベック州をトリートメントグループ、その他の州をコントロールグループとした DD 分析を実施し、同政策は女性の労働供給を増やしたことを明らかにしている。さらに、Lefebvre et al. (2009) は、ケベック州の育児政策をより詳細に分析し、教育年数の低い女性に特に効果が大きいことを見出している。このほか、Baker et al. (2008) でも同様に、ケベック州の育児政策が女性の労働供給を増やしたとの結果を導いている。本稿ではこれら研究を参考に、政策対象の地域をトリートメントグループ、その他の地域をコントロールグループとする DD 分析を実施し、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価を進める。

3. 分析アプローチ

(1) 推計手法

上述のように、以下では「子育て支援総合推進モデル市町村事業」のモデル地域に指定された市町村に住む女性をトリートメントグループ、それ以外の市町村に住む女性をコントロールグループとして、モデル地域指定が女性の就業に与えた影響を DD 分析によって確認する。また、結果の頑健性を確認する目的から、回帰モデルを用いた推計と傾向スコアマッチングを用いた推計の2つの分析を実施する。以下、それぞれの推計手法について述べる。

回帰モデルを用いた DD 分析では、被説明変数に応じて以下の(1)式を変量効果プロビットモデル、または、変量効果（あるいは固定効果）線形モデルとして推計する。

$$Y_{it} = M_i T_i \beta_1 + \beta_2 M_i + T_i \beta_3 + X_i \beta_4 + F_i + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

ここで、 Y_{it} は個人 i の t 年における雇用・正規・非正規・本意型非正規の有無を示すダミー変数、または、週平均労働時間を示す。 M_i はモデル地域ダミー、 T_i は年ダミーの変数ベクトル、 X_i は学歴や家庭環境などの個人属性を含めたコントロール変数ベクトル、 F_i は時間不変の個人の固有效果、 ε_{it} は誤差項を表す。

前節で述べたように、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は、「次世代育成支援対策推進法」の前期行動計画（2005-09年）をもとに2004年度から政策が始まった。しかし、市町村では後期行動計画（2010-14年）まで見据えた長期的な取り組みが行われているはずである。よって、分

析では、モデル事業や市町村の育児支援に関する政策効果が表れるまでには一定の時間を要する可能性があることを考慮する。具体的には、政策開始以前の2004年から2012年までのデータ⁸⁾を利用し、比較時点を3年期間ごとに2004-06年、2007-09年、2010-12年に設定する。そのうえで、政策効果が顕現化しにくい2004-06年をベースに、効果が生じうる2007-09年あるいは2010-12年を1とする年ダミーを作成し、 T_i に含める。このため、モデル地域ダミーと年ダミーの交差項の係数ベクトルである β_1 に本稿の関心である育児政策の平均処置効果 (Average Treatment Effect: ATE) が表される。

傾向スコアマッチングを用いたDD分析では、個人属性を回帰分析でコントロールしてモデル地域指定による効果を計測する代わりに、個人属性の似ている標本をノンパラメトリックに選定し、トリートメントグループとコントロールグループ間の属性の違いを小さくしたうえで、雇用率などの違いを政策効果として算出する。

まず、プロビットモデルを用いて、トリートメントグループに属する確率 (傾向スコア: propensity score) を個人属性で回帰する(2)式を推計する。

$$e_i = \Pr(M_i = 1 | X_i) = E(M_i | X_i) \quad (2)$$

ここで、 e_i は個人属性や家庭環境 X_i を所与とした場合にトリートメントグループに属する確率 (傾向スコア) を示している。この傾向スコア e_i を用いて、モデル地域居住者 (トリートメントグループ) が仮想的に非モデル地域に在住者していたとしたら、どのような被説明変数の値をとるかをカーネル法によって以下のように求める。

$$\hat{Y}_i(0) = \frac{\sum_{l|M_l=0} Y_l G((e_l - e_i)/h)}{\sum_{k|M_k=0} Y_k G((e_k - e_i)/h)} \quad (3)$$

ここで、 $G(\cdot)$ はカーネル関数、 h はbandwidthパラメータを示している。この式では、トリートメントグループの各標本について、傾向スコア e_i が類似している標本をコントロールグループから収集して加重平均をとることで、コントロールグループがトリートメントグループに属していた場合の仮想的な被説明変数の値を算出する。そのうえで、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の実施前後での差を比較し、傾向スコアマッチングにもとづく育児政策の平均処置効果 (Average Treatment Effect on the Treated: ATT) を以下の(4)式のように求める。

$$\widehat{ATT} = \frac{1}{N^T} \sum_{i|M_i=1} [\Delta Y_i(1) - \widehat{\Delta Y}_i(0)] \quad (4)$$

ただし、 N^T はトリートメントグループのサンプルサイズ、 $Y_i(1)$ はモデル地域居住者 (トリートメントグループ) の被説明変数の値を表している。

8) 「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は2004年4月に開始されたため、毎年1月末が調査時点である「慶應義塾家計パネル調査」の2004年データには政策開始以前の状態が反映されている。

(2) 使用データ・変数

本分析では、「慶應義塾家計パネル調査」(KHPS)より得られる個票データを使用する。この調査は2004年から毎年1月末時点に実施されており、本分析では2004年から2012年にわたる計9年分のデータを用いる。なお、同調査は2007年度と2010年度にサンプルを追加しているが、2004年に実施された政策前後の個人の行動を捉えるため、本分析では2004年時点に調査対象であった標本のみを利用する。ただし、サンプルサイズの確保を目的に、調査対象の配偶者も独立した標本として利用する。

「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の効果を検証するため、分析対象を既婚かつ40歳未満の女性に限定する⁹⁾。日本における平均出産年齢は約30歳であることを踏まえ、育児政策の効果は20～30代の既婚女性に表れやすいと判断し、分析対象の制限を設けた。

前項で述べた推計式に用いる被説明変数と説明変数は以下のとおりである。まず、被説明変数には雇用・正規・非正規・本意型非正規ダミーと週平均労働時間を用いる。雇用ダミーは正規あるいは非正規雇用に就いている場合は1、そうでなければ0の値をとる二値変数である。本意型非正規雇用ダミーとは、個人が望んで非正規雇用に就いている場合に1、そうでない場合に0をとる変数である。KHPSでは個人が非正規雇用に就いている理由を尋ねており、そこで「正規社員で働くことを希望していたが、雇ってくれる会社がなかったから」と回答している場合は不本意に非正規雇用を余儀なくされている不本意型非正規雇用、それ以外の理由で非正規雇用されている場合は本意型非正規雇用と分類した¹⁰⁾。

変量効果プロビットモデルの説明変数および傾向スコアを算出するためのプロビットモデルの説明変数としては、モデル地域ダミーおよび年ダミーのほか、個人属性として、年齢、学歴(大卒・大学院卒ダミー、短大・高専卒ダミー)、配偶者年収、親の同居の有無(同居ダミー、準同居ダミー)、6歳未満子ども数を用いる。ここで、親の同居の有無に関して、親と同一建物かつ生計をともにしている場合は同居、親と同一建物で生計が別、あるいは親と同一敷地内の別の建物に居住する場合は準同居として区分する。

さらに、各自治体の財政力指数と標準財政規模も説明変数に加えた推計も試みる。上述のように、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の効果は、①市町村による育児支援策の効果と②政府がモデル地域に指定したことによる効果の2つに分けられる。このうち、市町村の育児政策は財政状況や財政規模に大きく依存すると考えられるため、それらの地域要因をコントロールすることで①の効果を識別できると考え、説明変数に加える。

以上の各変数の基本統計量は表1に掲載した¹¹⁾。表1をみると、モデル地域と非モデル地域で個人属性に違いがあることがわかる。推計では、こうした個人属性の違いを説明変数に加えることで、あるいは、傾向スコアマッチングを実施することでコントロールする。

9) 男性についても女性と同様の分析を行ったが、育児政策の効果を確認することはできなかった。

10) 不本意型非正規雇用の特徴については、山本(2011)を参照されたい。

11) 外れ値の処理のため、週平均労働時間と配偶者年収については「平均値±3標準偏差」の範囲内に収まるサンプルのみを使用した。

表1 基本統計量

変数	モデル地域	非モデル地域	変数	モデル地域	非モデル地域
雇用ダミー	0.38 (0.48)	0.46 (0.50)	配偶者年収(千円)	4,824.52 (1,904.40)	4,675.04 (1,941.71)
正規職ダミー	0.11 (0.31)	0.16 (0.36)	同居ダミー	0.05 (0.22)	0.11 (0.31)
非正規職ダミー	0.26 (0.44)	0.29 (0.45)	準同居ダミー	0.10 (0.31)	0.11 (0.31)
本意型非正規職ダミー	0.25 (0.44)	0.27 (0.44)	6歳未満子ども数	0.97 (0.82)	0.84 (0.84)
週平均労働時間	10.99 (16.17)	14.15 (18.11)	6歳未満子ども1人ダミー	0.40 (0.49)	0.37 (0.48)
年齢	33.78 (3.97)	33.75 (3.94)	6歳未満子ども2人以上ダミー	0.27 (0.45)	0.22 (0.41)
大卒・大学院卒ダミー	0.19 (0.40)	0.13 (0.34)	財政力指数	0.88 (0.22)	0.80 (0.23)
短大・高専卒ダミー	0.29 (0.45)	0.26 (0.44)	標準財政規模(千円)	75,700.00 (34,900.00)	44,000.00 (38,300.00)
			サンプルサイズ	682	3,858

注：表中の数値は平均値，（ ）内は標準偏差。

4. 分析結果

(1) モデル地域と非モデル地域における雇用率の推移

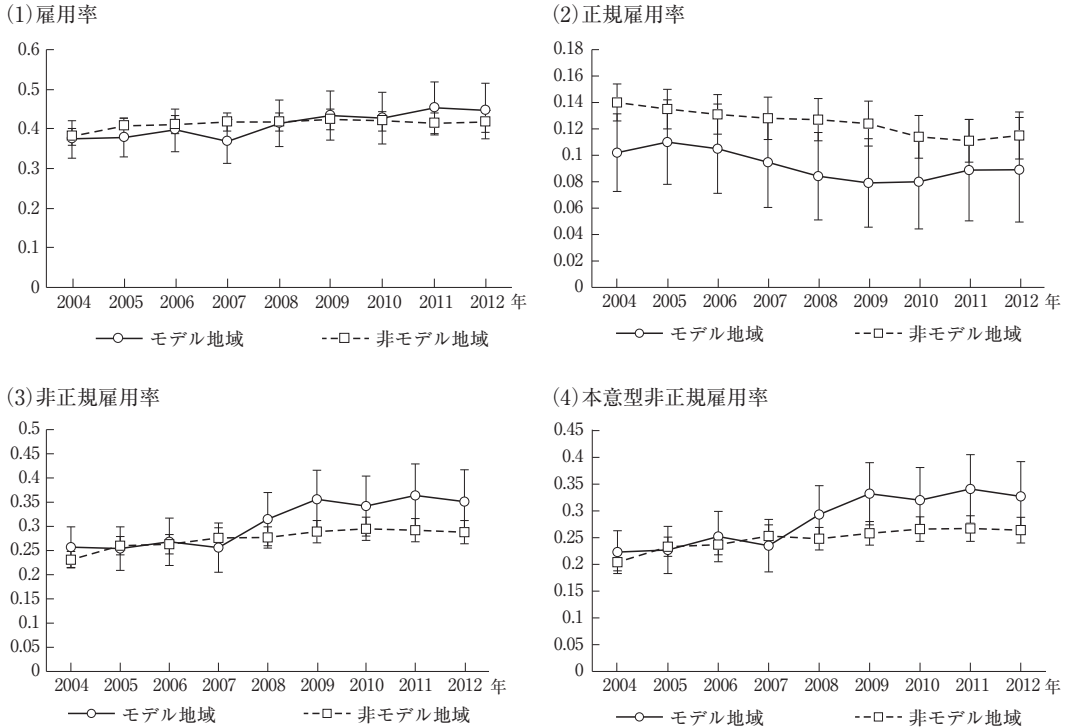
DD分析の前に、図を用いて雇用・正規・非正規・本意型非正規の推移を比較してみたい。図1(1)～(4)はモデル地域(トリートメントグループ)と非モデル地域(コントロールグループ)における女性の雇用率の年次推移を2004年から2012年まで示している。図の縦線は95%信頼区間を表しており、両グループの縦線が交わらない場合、両者の違いは統計的に有意であると判断できる。

まず、図1(1)の雇用率をみると、2004年から2007年まではモデル地域のほうが低かったものの、2008年は同程度の水準で推移し、2009年から逆転してモデル地域のほうが高くなっていることがわかる。信頼区間からみると両者の違いは統計的に有意ではなく、また、他の要因をコントロールしていないため、確定的なことはいえないが、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」終了後の2010年以降に雇用率の上昇として政策効果が顕現化している可能性が示唆される。

同様の傾向は正規雇用や非正規雇用についてもみられる。図1(2)の正規雇用率については、僅かではあるが2010年以降、モデル地域と非モデル地域の差が縮小しているように見える。また、図1(3)の非正規雇用率では傾向がより顕著で、2004年から2007年までは地域による差はみられなかったものの、2008年以降はモデル地域の非正規雇用率が上昇し、非モデル地域を上回る水準で推移していることがわかる。同様のことは図1(4)の本意型非正規雇用率についても当てはまり、非正規雇用の増加が不本意な理由によるものではないことが推察される。

以上の確認から、政策効果はすぐに顕現化するわけではなく、2008年頃からラグを伴って表れ

図1 女性の就業形態の推移



注：図中の縦線は95%信頼区間。

た可能性が示唆される。図でみられた傾向がさまざまな要因をコントロールしたうえでも確認できるか、以下ではDD分析をもとに厳密な政策効果の推計を試みたい。

(2) 回帰モデルを用いたDD分析の結果

まず、回帰モデルを用いたDD分析の結果を表2～5に示した。表2は、育児政策が雇用に与えた影響をみるために(1)式を変量効果プロビットモデルとして推計した結果である。表には被説明変数に応じて、雇用・正規雇用・非正規雇用・本意型非正規雇用に対する影響として、係数と限界効果の双方を示している。¹²⁾

表2～5のいずれの表も、(1)は市町村の育児支援の取り組み姿勢に影響を与えるる財政力指数や財政規模を説明変数に加えていないケース、(2)はそれらを説明変数に加えてコントロールしたケースを掲載している。

表2(1)をみると、育児政策の効果を示すモデル地域ダミーと年ダミーの交差項がプラスで有意になっているのは、非正規雇用と本意型非正規雇用の2010-12年の係数のみであることがわか

12) ダミー変数を重ねた交差項の限界効果の解釈は難しく、推定方法もさまざまである。本稿の確定方法が必ずしも厳密ではない可能性は十分に考えられる。なお、線形確率モデルによる推計では、本稿と同様の結果が得られている。

表2 育児政策が各雇用形態に与えた影響：(1)地域要因コントロールなし

	雇用		正規雇用		非正規雇用		本意型非正規雇用	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー ×2007-09年ダミー	-0.0388 (0.229)	-0.0148 (0.0864)	-0.905** (0.444)	-1.86e-07** (8.58e-08)	0.288 (0.218)	0.0708 (0.0606)	0.310 (0.212)	0.0737 (0.0576)
モデル地域ダミー ×2010-12年ダミー	0.511 (0.314)	0.201 (0.123)	-0.0390 (0.452)	-2.84e-08 (2.99e-07)	0.584** (0.292)	0.163 (0.0996)	0.561** (0.284)	0.150 (0.0933)
モデル地域ダミー	-0.191 (0.222)	-0.0712 (0.0808)	0.375 (0.271)	6.69e-07 (9.34e-07)	-0.149 (0.196)	-0.0302 (0.0374)	-0.116 (0.185)	-0.0225 (0.0342)
2007-09年ダミー	0.317*** (0.0916)	0.123*** (0.0360)	0.0899 (0.162)	7.96e-08 (1.69e-07)	0.243*** (0.0879)	0.0550** (0.0217)	0.203** (0.0843)	0.0435** (0.0195)
2010-12年ダミー	0.132 (0.114)	0.0509 (0.0444)	0.0957 (0.186)	8.98e-08 (2.16e-07)	0.0302 (0.112)	0.00654 (0.0246)	0.0136 (0.112)	0.00278 (0.0231)
年齢	0.0261* (0.0150)	0.00997* (0.00575)	-0.0843*** (0.0231)	-6.73e-08* (3.50e-08)	0.0555*** (0.0150)	0.0119*** (0.00324)	0.0543*** (0.0143)	0.0111*** (0.00295)
大卒・大学院卒ダミー	0.304 (0.232)	0.119 (0.0920)	1.536*** (0.345)	7.22e-05 (9.97e-05)	-0.691*** (0.209)	-0.111*** (0.0246)	-0.736*** (0.202)	-0.109*** (0.0216)
短大・高専卒ダミー	0.108 (0.160)	0.0416 (0.0617)	0.693*** (0.170)	1.90e-06 (1.51e-06)	-0.186 (0.146)	-0.0381 (0.0283)	-0.194 (0.140)	-0.0376 (0.0257)
配偶者年収	-0.000127*** (2.88e-05)	-4.85e-05*** (1.10e-05)	-7.01e-05* (3.94e-05)	-5.60e-11 (0)	-9.09e-05*** (2.83e-05)	-1.95e-05*** (6.25e-06)	-6.31e-05** (2.72e-05)	-1.29e-05** (5.65e-06)
同居ダミー	0.337* (0.187)	0.132* (0.0741)	0.260 (0.247)	3.76e-07 (6.25e-07)	0.0306 (0.182)	0.00665 (0.0402)	0.0463 (0.179)	0.00964 (0.0380)
準同居ダミー	0.634*** (0.166)	0.248*** (0.0636)	0.226 (0.221)	2.97e-07 (4.58e-07)	0.574*** (0.153)	0.154*** (0.0489)	0.650*** (0.148)	0.172*** (0.0476)
6歳未満子ども数	-0.617*** (0.0681)	-0.236*** (0.0255)	-0.529*** (0.124)	-4.22e-07** (1.77e-07)	-0.458*** (0.0644)	-0.0982*** (0.0149)	-0.403*** (0.0616)	-0.0821*** (0.0134)
定数項	-0.316 (0.503)		-2.001** (0.780)		-2.162*** (0.515)		-2.336*** (0.495)	
サンプルサイズ	4,149							

注1：()内はロバスト標準誤差を示す。

2：*，**，***はそれぞれ10，5，1%水準で有意であることを示す。

表2 つづき：(2) 地域要因コントロールあり

	雇用			正規			非正規			本意型非正規		
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー ×2007-09年ダミー	0.223 (0.294)	0.0870 (0.117)	-0.784 (0.594)	-1.47e-07 (1.56e-06)	0.434 (0.293)	0.121 (0.0943)	0.456 (0.281)	0.123 (0.0888)				
モデル地域ダミー ×2010-12年ダミー	0.498 (0.449)	0.196 (0.176)	1.088* (0.602)	1.95e-05 (0.000169)	0.266 (0.434)	0.0697 (0.127)	0.279 (0.419)	0.0702 (0.119)				
モデル地域ダミー	0.205 (0.293)	0.0797 (0.115)	-0.0523 (0.343)	-3.07e-08 (3.37e-07)	0.191 (0.277)	0.0473 (0.0729)	0.195 (0.260)	0.0461 (0.0656)				
2007-09年ダミー	0.187 (0.129)	0.0720 (0.0503)	-0.0202 (0.242)	-1.28e-08 (2.30e-07)	0.121 (0.125)	0.0286 (0.0305)	0.0806 (0.143)	0.0181 (0.0275)				
2010-12年ダミー	0.203 (0.195)	0.0785 (0.0766)	-0.188 (0.327)	-9.33e-08 (1.01e-06)	0.208 (0.176)	0.0515 (0.0469)	0.143 (0.174)	0.0331 (0.0424)				
年齢	0.0190 (0.0202)	0.00725 (0.00771)	-0.0716** (0.0314)	-4.61e-08 (4.74e-07)	0.0473** (0.0187)	0.0110** (0.00437)	0.0497*** (0.0181)	0.0110*** (0.00405)				
大卒・大学院卒ダミー	0.101 (0.308)	0.0389 (0.120)	1.183*** (0.385)	1.86e-05 (0.000156)	-0.619** (0.278)	-0.110*** (0.0367)	-0.589** (0.264)	-0.100*** (0.0336)				
短大・高専卒ダミー	0.0801 (0.198)	0.0307 (0.0762)	1.053*** (0.265)	5.28e-06 (4.75e-05)	-0.346* (0.184)	-0.0740** (0.0359)	-0.363** (0.178)	-0.0733** (0.0326)				
配偶者年収	-9.98e-05** (4.37e-05)	-3.80e-05** (1.66e-05)	-0.000119** (5.90e-05)	-7.69e-11 (8.01e-10)	-6.47e-05 (4.04e-05)	-1.50e-05 (9.43e-06)	-3.95e-05 (3.86e-05)	-8.71e-06 (8.55e-06)				
同居ダミー	0.315 (0.205)	0.123 (0.0812)	-0.0990 (0.359)	-5.22e-08 (5.12e-07)	0.165 (0.195)	0.0410 (0.0516)	0.182 (0.200)	0.0433 (0.0514)				
準同居ダミー	0.766*** (0.212)	0.298*** (0.0786)	0.329 (0.255)	4.53e-07 (4.68e-06)	0.638*** (0.187)	0.185*** (0.0640)	0.721*** (0.182)	0.206*** (0.0621)				
6歳未満子ども数	-0.667*** (0.0983)	-0.254*** (0.0368)	-0.445*** (0.171)	-2.87e-07 (2.99e-06)	-0.537*** (0.0897)	-0.124*** (0.0213)	-0.464*** (0.0846)	-0.102*** (0.0191)				
財政力指数	-0.250 (0.372)	-0.0951 (0.142)	-2.006*** (0.535)	-1.29e-06 (1.34e-05)	0.634* (0.331)	0.147* (0.0774)	0.592* (0.311)	0.131* (0.0691)				
ln 標準財政規模	-0.165 (0.107)	-0.0629 (0.0409)	-0.227 (0.153)	-1.46e-07 (1.50e-06)	-0.0983 (0.101)	-0.0228 (0.0234)	-0.110 (0.0967)	-0.0242 (0.0214)				
定数項	2.878 (1.919)		3.359 (2.540)		-0.718 (1.764)		-0.782 (1.696)					
サンプルサイズ	2,279											

注1：()内はロバスタ標準誤差を示す。
 2：*、**、***はそれぞれ10、5、1%水準で有意であることを示す。

る。このため、モデル事業によって対象地域の非正規雇用と本意型非正規雇用の就業確率が高まったと解釈できよう。ただし、限界効果に換算すると、プラスではあるもののいずれも統計的には有意ではなく、非正規雇用や本意型非正規雇用への影響度合いは大きくなかったことが示唆される。また、正規雇用については2007-09年ダミーとの交差項が係数・限界効果とも有意にマイナスになっており、政策によってかえって正規雇用率が低下した可能性がある。ただし、限界効果は非常に小さい値になっているため、その影響度合いは限定的とみなせる。

一方、財政力指数や財政規模といった地域要因をコントロールした表2(2)をみると、モデル地域ダミーと年ダミーの交差項は係数と限界効果のいずれも統計的に有意にプラスにはなっていないことがわかる。地域要因をコントロールすると、表2(1)の非正規雇用と本意型非正規雇用に対する2010-12年の政策効果の有意な係数もみられなくなり、代わりに財政力指数がプラスに有意になっている。このことから、この期間の育児政策の効果があったとしても、政府によるモデル地域への指定によるものというよりは、モデル地域に選定された市町村が「次世代育成支援対策推進法」に則って充実した育児支援の取り組みを実施したことによるところが大きいと判断できる。

次に、育児政策が特定の属性を持つ女性に効果を与えた可能性を検証するため、モデル地域ダミーと年ダミーに、さらに学歴および子ども数に関するダミー変数を掛けた交差項を加えた推計を行い、表3と表4に示した。まず、学歴による政策効果の違いを検証した表3(1)をみると、非正規雇用において、2010-12年の短大・高専卒ダミーとの交差項が係数・限界効果ともにプラスで有意になっている。また、本意型非正規雇用において、2010-12年の短大・高専卒ダミーとの交差項は、限界効果では有意ではないものの、係数では有意な結果が得られている。つまり、モデル地域に居住する短大・高専卒の既婚女性については、政策実施後に望んで非正規雇用就ける確率が高まったと解釈できる。

なお、正規雇用については同時期に短大・高専卒で減少したことが示されており、正規雇用から非正規雇用への代替があったことが懸念される。しかし、正規雇用の限界効果は非常に小さいことから、その可能性は必ずしも高くはないと考えられる。また、こうした結果は財政力指数などの地域要因をコントロールした表3(2)でも確認されるため、短大・高専卒の既婚女性に対する非正規雇用へのプラスの効果については、市町村の育児支援の取り組みだけでなく、政府がモデル事業に指定したことによるところもあると判断できよう。

また、子ども数との相乗効果をみた表4(1)では、2010-12年において、子ども数2人以上ダミーとの交差項の係数や限界効果が雇用、非正規雇用、本意型非正規雇用で概ねプラスに有意となっていることが示されている。子ども数1人ダミーでは相乗効果が確認できないことから、子ども数が多いほど育児政策の効果を享受しやすいと解釈することができる。ただし、地域要因をコントロールした表4(2)では、こうした有意にプラスの政策効果はみられず、子ども数の多い既婚女性に対する育児支援策は、政府によるモデル地域事業というよりは、市町村の取り組みの点で効果をあげていたと解釈できる。

一方、育児政策が女性の週平均労働時間に与えた影響を固定効果および変量効果モデルとして

推計した表5をみてみたい。ここでは雇用形態別の労働時間の変化を捉えるために、全サンプル、雇用者、正規雇用者、非正規雇用者にサンプルを分けた推計結果を掲載している。なお、全サンプルを対象にした場合には、非就業者の週平均労働時間を0として推計を行った。また、表5の最下部のハウスマン検定の結果にあるように、全サンプルを用いたケースでは固定効果モデル、それ以外ではいずれも変量効果モデルが採択されている。

表5(1)の推計結果をみると、全サンプルや雇用者をサンプルにしたケースでは、ハウスマン検定で支持されるモデルからは、モデル地域ダミーと年ダミーの交差項について有意な係数は確認できない。しかしながら、正規雇用者をサンプルにしたケースでは、ハウスマン検定で採択される変量効果モデルにおいて、2010-12年でプラスに有意な政策効果が得られている。また、同様の結果は表5(2)に示したように、地域要因をコントロールしても変わらない。つまり、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」によって正規雇用として就業する女性の育児負担が軽減され、その代わりに多くの時間を労働に充てるようになったと解釈できる。

(3) 傾向スコアマッチングを用いたDD分析の結果

以上みてきた回帰モデルによるDD分析の頑健性を確認するため、以下、傾向スコアマッチング分析の結果について述べる。

表6では、2004-12年を3期間に分類し、2004-06年、2007-09年、2010-12年の各期間内におけるモデル地域と非モデル地域の雇用率・正規雇用率・非正規雇用率・本位型非正規雇用率を(a)列と(b)列に示している。その右側の(a)-(b)と記した「Difference」はいずれもモデル地域から非モデル地域の各種雇用率を引いた差であり、このうち、非マッチングは単純に差をとったもの、マッチングは傾向スコアマッチングによる差をとったものである。さらに、その右側の「Difference-in-Differences」は非マッチングおよびマッチングの「Difference」について、2004-06年からの差をとったATTであり、育児政策の効果があれば、このATTが統計的に有意にプラスになるはずである。

上の回帰モデルを用いたDD分析と同様に、表6では(1)地域要因をコントロールしないケース、(2)地域要因をコントロールしたケースを掲載している。ここで地域要因のコントロールの有無とは、傾向スコアを算出する(2)式のプロビットモデルの説明変数 X_i に財政力指数や財政規模といった地域要因を含めるかどうかを意味している。よって、表6(1)のATTには市町村による育児政策の効果と政府によるモデル指定の効果を合わせた全体の効果、表6(2)のATTには政府のモデル指定による効果が反映されていると想定する。

まず、表6(1)の「Difference」に着目すると、雇用率については、2004-06年と2007-09年でマッチングと非マッチングともに差が有意にマイナスとなっている。このことは政策開始当初はモデル地域のほうが非モデル地域よりも女性の雇用率が有意に低かったことを意味している。また、この結果は、傾向スコアマッチングによって属性をコントロールしても変わらない。

一方、正規雇用率では2007-09年、非正規雇用率や本意型非正規雇用率では2004-06年について、傾向スコアマッチングで属性をコントロールしたとしても、モデル地域の雇用率のほうが有意に

表3 育児政策と学歴との相乗効果：(1)地域要因コントロールなし

	雇用		正規		非正規		本意型非正規	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×大卒・大学院卒ダミー	-0.409 (0.741)	-0.143 (0.232)	0.120 (0.671)	0.0273 (0.163)	-0.0375 (0.562)	-0.00747 (0.110)		
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×短大・高専卒ダミー	-0.332 (0.439)	-0.119 (0.145)	-3.129*** (0.586)	-1.05e-07** (4.91e-08)	0.122 (0.463)	0.0280 (0.113)	0.0304 (0.454)	0.0304 (0.107)
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×大卒・大学院卒ダミー	-0.149 (0.831)	-0.0555 (0.301)	-2.005 (1.955)	-8.85e-08** (4.15e-08)	0.295 (0.845)	0.0736 (0.240)	0.0808 (0.230)	0.0808 (0.230)
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×短大・高専卒ダミー	0.816 (0.608)	0.315 (0.213)	-1.981*** (0.711)	-9.13e-08** (4.31e-08)	1.119** (0.547)	0.368* (0.217)	0.301 (0.205)	0.301 (0.205)
モデル地域ダミー ×2007-09年ダミー	0.118 (0.280)	0.0457 (0.110)	0.0309 (0.402)	1.50e-08 (2.09e-07)	0.237 (0.256)	0.0569 (0.0681)	0.0640 (0.0661)	0.0640 (0.0661)
モデル地域ダミー ×2010-12年ダミー	0.289 (0.461)	0.114 (0.184)	0.701 (0.628)	2.58e-06 (7.74e-06)	0.169 (0.410)	0.0396 (0.104)	0.0419 (0.0978)	0.0419 (0.0978)
モデル地域ダミー	-0.192 (0.227)	-0.0717 (0.0824)	0.226 (0.250)	1.64e-07 (2.75e-07)	-0.162 (0.198)	-0.0325 (0.0373)	-0.0240 (0.0344)	-0.0240 (0.0344)
2007-09年ダミー	0.318*** (0.0917)	0.123*** (0.0360)	0.0769 (0.163)	3.79e-08 (9.32e-08)	0.244*** (0.0879)	0.0552* (0.0217)	0.0436** (0.0195)	0.0436** (0.0195)
2010-12年ダミー	0.132 (0.114)	0.0509 (0.0444)	0.0777 (0.188)	3.99e-08 (1.15e-07)	0.0318 (0.112)	0.00690 (0.0246)	0.00309 (0.0231)	0.00309 (0.0231)
年齢	0.0260* (0.0151)	0.00994* (0.00576)	-0.0838*** (0.0238)	-3.77e-08* (2.07e-08)	0.0549*** (0.0150)	0.0118*** (0.00324)	0.0538*** (0.0144)	0.0110*** (0.00295)
大卒・大学院卒ダミー	0.328 (0.236)	0.128 (0.0934)	1.640*** (0.360)	6.96e-05 (0.000101)	-0.699*** (0.213)	-0.111*** (0.0249)	-0.740*** (0.205)	-0.109*** (0.0219)
短大・高専卒ダミー	0.101 (0.161)	0.0387 (0.0624)	0.779*** (0.173)	1.51e-06 (1.23e-06)	-0.220 (0.148)	-0.0445 (0.0283)	-0.225 (0.143)	-0.0431* (0.0257)
配偶者年取	-0.000126*** (2.87e-05)	-4.81e-05*** (1.10e-05)	-6.59e-05* (4.00e-05)	0 (0)	-9.04e-05*** (2.82e-05)	-1.94e-05*** (6.21e-06)	-6.25e-05** (2.71e-05)	-1.27e-05** (5.62e-06)
同居ダミー	0.334* (0.188)	0.131* (0.0745)	0.269 (0.247)	2.27e-07 (3.75e-07)	0.0224 (0.183)	0.00486 (0.0400)	0.0392 (0.179)	0.00812 (0.0378)
準同居ダミー	0.638*** (0.166)	0.250*** (0.0636)	0.182 (0.221)	1.23e-07 (2.18e-07)	0.584*** (0.153)	0.157*** (0.0490)	0.659*** (0.148)	0.175*** (0.0477)
6歳未満子ども数	-0.618*** (0.0681)	-0.236*** (0.0255)	-0.556*** (0.129)	-2.50e-07** (1.09e-07)	-0.456*** (0.0644)	-0.0978*** (0.0148)	-0.401*** (0.0615)	-0.0817*** (0.0133)
定数項	-0.320 (0.504)	-0.212*** (0.796)	-2.117*** (0.517)	-2.117*** (0.496)				
サンプルサイズ	4,149	4,116	4,149	4,149				

注1：()内はロバースト標準誤差を示す。

注2：* , ** , ***はそれぞれ10 , 5 , 1%水準で有意であることを示す。

表3 つづき：(2) 地域要因コントロールあり

	雇用		正規		非正規		本意型非正規	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×大卒・大学院卒ダミー	0.0851 (1.019)	0.0328 (0.397)	-0.0401 (0.702)	-2.83e-08 (4.86e-07)	0.222 (0.971)	0.0563 (0.272)	-0.0664 (0.775)	-0.0138 (0.156)
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×短大・高専卒ダミー	-0.0941 (0.465)	-0.0353 (0.171)	2.28e-06 (0.197)	0.00183 (0.1017)	0.295 (0.482)	0.0771 (0.142)	0.277 (0.472)	0.0689 (0.132)
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×大卒・大学院卒ダミー	0.653 (1.182)	0.256 (0.445)	-0.0505 (0.335)	-3.57e-08 (3.64e-07)	1.450 (1.129)	0.506 (0.419)	1.373 (1.062)	0.470 (0.410)
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×短大・高専卒ダミー	1.781** (0.771)	0.555*** (0.111)	-2.657*** (0.806)	-1.69e-07 (1.67e-06)	2.48e*** (0.703)	0.781*** (0.107)	2.152*** (0.675)	0.717*** (0.159)
モデル地域ダミー ×2007-09年ダミー	0.234 (0.355)	0.0913 (0.141)	-0.0401 (0.702)	-2.83e-08 (4.86e-07)	0.299 (0.336)	0.0776 (0.0977)	0.368 (0.962)	0.0942 (0.0962)
モデル地域ダミー ×2010-12年ダミー	-0.175 (0.553)	-0.0647 (0.197)	2.28e-06 (0.197)	0.00183 (0.1017)	-0.795* (0.442)	-0.116*** (0.0377)	-0.681 (0.427)	-0.100** (0.0394)
モデル地域ダミー	0.204 (0.295)	0.0789 (0.116)	-0.0505 (0.335)	-3.57e-08 (3.64e-07)	0.194 (0.282)	0.0471 (0.0730)	0.203 (0.265)	0.0473 (0.0662)
2007-09年ダミー	0.191 (0.130)	0.0734 (0.0506)	-0.0233 (0.239)	-1.77e-08 (2.77e-07)	0.127 (0.126)	0.0295 (0.0303)	0.0864 (0.121)	0.0190 (0.0273)
2010-12年ダミー	0.205 (0.197)	0.0791 (0.0772)	-0.195 (0.327)	-1.15e-07 (1.14e-06)	0.216 (0.179)	0.0526 (0.0469)	0.151 (0.176)	0.0343 (0.0424)
年齢	0.0183 (0.0205)	0.00697 (0.00779)	-0.0702** (0.0313)	-5.43e-08 (5.11e-07)	0.0461** (0.0191)	0.0105** (0.00435)	0.0486*** (0.0184)	0.0105*** (0.00403)
大卒・大学院卒ダミー	0.0869 (0.316)	0.0333 (0.122)	1.328*** (0.387)	3.96e-05 (0.00299)	-0.675** (0.287)	-0.114*** (0.0353)	-0.631** (0.272)	-0.103*** (0.0328)
短大・高専卒ダミー	0.0324 (0.205)	0.0124 (0.0784)	1.181*** (0.267)	9.32e-06 (7.56e-05)	-0.447** (0.195)	-0.0911*** (0.0353)	-0.453** (0.188)	-0.0875*** (0.0323)
配偶者年収	-9.93e-05** (4.38e-05)	-3.78e-05** (1.67e-05)	-0.000113* (5.88e-05)	-8.72e-11 (8.36e-10)	-6.75e-05* (4.08e-05)	-1.53e-05 (9.33e-06)	-4.16e-05 (3.90e-05)	-9.00e-06 (8.47e-06)
同居ダミー	0.312 (0.206)	0.122 (0.0816)	-0.0687 (0.359)	-4.62e-08 (4.23e-07)	0.154 (0.195)	0.0372 (0.0502)	0.172 (0.201)	0.0402 (0.0503)
単同居ダミー	0.793*** (0.213)	0.308*** (0.0784)	0.276 (0.264)	3.98e-07 (3.81e-06)	0.689*** (0.187)	0.199*** (0.0646)	0.770*** (0.182)	0.220*** (0.0626)
6歳未満子ども数	-0.672*** (0.0997)	-0.256*** (0.0373)	-0.450** (0.176)	-3.48e-07 (3.32e-06)	-0.345*** (0.0906)	-0.124*** (0.0214)	-0.469*** (0.0850)	-0.101*** (0.0191)
財政力指数	-0.294 (0.373)	-0.112 (0.142)	-2.053*** (0.538)	-1.59e-06 (1.51e-05)	0.616* (0.338)	0.140* (0.0775)	0.581* (0.316)	0.126* (0.0692)
ln 標準財政規模	-0.165 (0.109)	-0.0628 (0.0414)	-0.228 (0.153)	-1.76e-07 (1.66e-06)	-0.0977 (0.102)	-0.0222 (0.0233)	-0.109 (0.0984)	-0.0235 (0.0214)
定数項	2.943 (1.941)		3.325 (2.580)		-0.648 (1.795)		-0.732 (1.727)	
サンプルサイズ	2,279	2,252	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279

備考：1. () 内はロバスト標準誤差を示す。 2. *, **, ***はそれぞれ10, 5, 1%水準で有意であることを示す。

表4 育児政策の子ども数との相乗効果：(1)地域要因コントロールなし

	雇用			正規			非正規			本意型非正規		
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×子ども1人ダミー	0.467 (0.395)	0.184 (0.155)	0.333 (0.879)	6.99e-07 (3.67e-06)	0.118 (0.356)	0.0269 (0.0861)	0.0184 (0.345)	0.00378 (0.0717)				
モデル地域ダミー×2007-09年 ダミー×子ども2人以上ダミー	-0.232 (0.458)	-0.0851 (0.160)	-0.453 (0.876)	-1.51e-07 (1.06e-07)	-0.453 (0.480)	0.00935 (0.108)	-0.0297 (0.475)	-0.00594 (0.0935)				
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×子ども1人ダミー	0.164 (0.483)	0.0640 (0.191)	0.474 (0.816)	1.57e-06 (6.73e-06)	0.149 (0.456)	0.0345 (0.114)	-0.0459 (0.442)	-0.00910 (0.0853)				
モデル地域ダミー×2010-12年 ダミー×子ども2人以上ダミー	1.179** (0.541)	0.428*** (0.147)	-0.381 (0.791)	-1.42e-07 (1.17e-07)	1.213** (0.557)	0.405* (0.220)	1.074** (0.548)	0.342 (0.217)				
モデル地域ダミー ×2007-09年ダミー	-0.201 (0.348)	-0.0744 (0.124)	-0.936 (0.748)	-1.99e-07** (9.43e-08)	0.199 (0.304)	0.0469 (0.0783)	0.285 (0.300)	0.0667 (0.0797)				
モデル地域ダミー ×2010-12年ダミー	0.179 (0.350)	0.0700 (0.138)	-0.0941 (0.508)	-6.40e-08 (2.74e-07)	0.217 (0.338)	0.0518 (0.0892)	0.299 (0.331)	0.0709 (0.0900)				
モデル地域ダミー	-0.179 (0.218)	-0.0668 (0.0797)	0.351 (0.274)	6.25e-07 (9.03e-07)	-0.117 (0.193)	-0.0239 (0.0378)	-0.0876 (0.183)	-0.0172 (0.0347)				
2007-09年ダミー	0.319*** (0.0915)	0.123*** (0.0360)	0.114 (0.158)	1.11e-07 (1.90e-07)	0.241*** (0.0883)	0.0545** (0.0218)	0.201** (0.0848)	0.0429** (0.0195)				
2010-12年ダミー	0.128 (0.114)	0.0496 (0.0444)	0.107 (0.188)	1.09e-07 (2.40e-07)	0.0237 (0.112)	0.00512 (0.0244)	0.00999 (0.112)	0.00204 (0.0230)				
年齢	0.0233 (0.0150)	0.00893 (0.00575)	-0.0854*** (0.0233)	-7.23e-08* (3.76e-08)	0.0533*** (0.0150)	0.0114*** (0.00323)	0.0524*** (0.0144)	0.0107*** (0.00294)				
大卒・大学院卒ダミー	0.345 (0.231)	0.135 (0.0916)	1.568*** (0.358)	8.46e-05 (0.000120)	-0.661*** (0.208)	-0.107*** (0.0250)	-0.710*** (0.201)	-0.106*** (0.0219)				
短大・高専卒ダミー	0.125 (0.159)	0.0480 (0.0615)	0.707*** (0.173)	2.11e-06 (1.69e-06)	-0.174 (0.145)	-0.0357 (0.0284)	-0.185 (0.140)	-0.0357 (0.0257)				
配偶者年取	-0.000134*** (2.89e-05)	-5.12e-05*** (1.11e-05)	-7.18e-05*** (4.04e-05)	-6.08e-11 (0)	-9.56e-05*** (2.84e-05)	-2.05e-05*** (6.27e-06)	-6.70e-05** (2.73e-05)	-1.36e-05** (5.66e-06)				
同居ダミー	0.388** (0.187)	0.152** (0.0739)	0.273 (0.252)	4.32e-07 (7.12e-07)	0.0620 (0.183)	0.0137 (0.0413)	0.0725 (0.179)	0.0153 (0.0389)				
単同居ダミー	0.651*** (0.163)	0.255*** (0.0620)	0.266 (0.216)	4.10e-07 (5.68e-07)	0.582*** (0.152)	0.156*** (0.0489)	0.656*** (0.148)	0.174*** (0.0476)				
子ども1人ダミー	-0.912*** (0.118)	-0.325*** (0.0378)	-0.896*** (0.109)	-8.85e-07** (4.33e-07)	-0.613*** (0.109)	-0.121*** (0.0213)	-0.518*** (0.105)	-0.0980*** (0.0196)				
子ども2人以上ダミー	-1.319*** (0.148)	-0.409*** (0.0342)	-1.032*** (0.245)	-5.47e-07** (2.46e-07)	-1.014*** (0.140)	-0.160*** (0.0203)	-0.897*** (0.136)	-0.138*** (0.0188)				
定数項	-0.0968 (0.503)		-1.851** (0.782)		-2.015*** (0.517)		-2.216*** (0.498)					
サンプルサイズ	4,149											

注1：()内はロバスト標準誤差を示す。
2：*, **, ***はそれぞれ10, 5, 1%水準で有意であることを示す。

表4 つづき：(2) 地域要因コントロールあり

	雇用		正規		非正規		本意型非正規	
	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果	係数	限界効果
モデル地域ダミー×2007-09年ダミー×子ども1人ダミー	-0.372 (0.481)	-0.132 (0.155)	-2.225 (1.653)	-4.37e-08 (7.59e-07)	-0.0944 (0.444)	-0.0208 (0.0931)	-0.248 (0.431)	-0.0478 (0.0715)
モデル地域ダミー×2007-09年ダミー×子ども2人以上ダミー	-1.353*** (0.522)	-0.338*** (0.0625)	-2.510* (1.475)	-4.04e-08 (7.05e-07)	-0.549 (0.551)	-0.0936 (0.0646)	-0.654 (0.546)	-0.0985* (0.0510)
モデル地域ダミー×2010-12年ダミー×子ども1人ダミー	-0.0559 (0.612)	-0.0211 (0.229)	0.539 (0.896)	5.28e-07 (8.76e-06)	0.0705 (0.585)	0.0169 (0.145)	-0.229 (0.567)	-0.0445 (0.0956)
モデル地域ダミー×2010-12年ダミー×子ども2人以上ダミー	0.980 (0.734)	0.370 (0.233)	-1.268 (1.471)	-3.43e-08 (6.05e-07)	1.069 (0.775)	0.361 (0.308)	0.854 (0.763)	0.268 (0.295)
モデル地域ダミー×2007-09年ダミー	0.752* (0.446)	0.293* (0.163)	0.488 (0.675)	3.66e-07 (5.54e-06)	0.600 (0.414)	0.176 (0.145)	0.718* (0.404)	0.211 (0.146)
モデル地域ダミー×2010-12年ダミー	0.354 (0.553)	0.139 (0.220)	1.229 (0.896)	1.26e-05 (0.000156)	0.0632 (0.541)	0.0151 (0.133)	0.219 (0.523)	0.0537 (0.141)
モデル地域ダミー	0.246 (0.295)	0.0957 (0.116)	-0.173 (0.445)	-2.39e-08 (3.90e-07)	0.229 (0.276)	0.0572 (0.0742)	0.227 (0.259)	0.0543 (0.0668)
2007-09年ダミー	0.184 (0.129)	0.0709 (0.0500)	-0.00902 (0.270)	-1.65e-09 (6.81e-08)	0.115 (0.125)	0.0272 (0.0305)	0.0757 (0.120)	0.0169 (0.0275)
2010-12年ダミー	0.191 (0.194)	0.0741 (0.0759)	-0.179 (0.353)	-2.55e-08 (4.55e-07)	0.197 (0.176)	0.0485 (0.0463)	0.137 (0.173)	0.0315 (0.0420)
年齢	0.0158 (0.0201)	0.00604 (0.00767)	-0.0707* (0.0373)	-1.30e-08 (2.18e-07)	0.0442** (0.0185)	0.0102** (0.00430)	0.0472*** (0.0180)	0.0104*** (0.00401)
大卒・大学院卒ダミー	0.137 (0.305)	0.0528 (0.120)	1.182*** (0.435)	6.45e-06 (8.81e-05)	-0.583** (0.278)	-0.105*** (0.0377)	-0.557** (0.264)	-0.0960*** (0.0345)
短大・高専卒ダミー	0.106 (0.198)	0.0408 (0.0763)	1.073*** (0.321)	1.85e-06 (2.70e-05)	-0.321* (0.184)	-0.0688* (0.0363)	-0.345* (0.178)	-0.0697*** (0.0329)
配偶者年収	-0.000103*** (4.34e-05)	-3.94e-05** (1.65e-05)	-0.000122*** (6.15e-05)	0 (3.82e-10)	-6.82e-05* (4.03e-05)	-1.58e-05* (9.40e-06)	-4.18e-05 (3.86e-05)	-9.20e-06 (8.53e-06)
同居ダミー	0.350* (0.203)	0.137* (0.0804)	-0.115 (0.372)	-1.67e-08 (2.73e-07)	0.205 (0.195)	0.0515 (0.0531)	0.216 (0.201)	0.0522 (0.0530)
単同居ダミー	0.791*** (0.206)	0.308*** (0.0759)	0.319 (0.255)	1.27e-07 (2.17e-06)	0.643*** (0.185)	0.186*** (0.0636)	0.731*** (0.181)	0.209*** (0.0621)
子ども1人ダミー	-0.935*** (0.165)	-0.333*** (0.0531)	-0.425 (0.266)	-7.33e-08 (1.25e-06)	-0.822*** (0.144)	-0.173*** (0.0295)	-0.682*** (0.0276)	-0.138*** (0.0276)
子ども2人以上ダミー	-1.392*** (0.214)	-0.425*** (0.0478)	-0.872** (0.374)	-1.02e-07 (1.72e-06)	-1.141*** (0.188)	-0.192*** (0.0273)	-0.980*** (0.177)	-0.162*** (0.0253)
財政力指数	-0.291 (0.365)	-0.111 (0.139)	-2.019*** (0.614)	-3.72e-07 (6.30e-06)	0.623* (0.329)	0.144* (0.0768)	0.576* (0.309)	0.127* (0.0686)
ln 標準財政規模	-0.171 (0.106)	-0.0652 (0.0406)	-0.227 (0.167)	-4.19e-08 (7.02e-07)	-0.106 (0.100)	-0.0245 (0.0233)	-0.114 (0.0967)	-0.0250 (0.0214)
定数項	3.219* (1.894)		3.128 (2.578)		-0.364 (1.750)		-0.539 (1.691)	
サンプルサイズ	2,279							

注1：()内はロバスト標準誤差を示す。 2：*，**，***はそれぞれ10，5，1%水準で有意であることを示す。

表5 育児政策が労働時間に与えた影響：(1)地域要因コントロールなし

	週平均労働時間						
	全サンプル (非就業=0)		雇用者		正規雇用者		
	FE	RE	FE	RE	FE	RE	
モデル地域ダミー	-0.668 (1.387)	-0.289 (1.357)	-0.0577 (2.693)	-1.769 (2.350)	2.062 (4.066)	1.996 (4.129)	-0.738 (3.299)
×2007-09年ダミー							-1.818 (2.638)
モデル地域ダミー	1.557 (1.823)	1.975 (1.857)	4.925* (2.863)	2.913 (2.484)	8.736* (4.802)	11.35*** (3.462)	1.634 (2.463)
×2010-12年ダミー							
モデル地域ダミー	1.658 (3.106)	-1.379 (1.239)	-1.308 (1.812)	-1.856 (1.800)	-0.468 (1.901)	-3.763 (3.183)	0.362 (2.100)
2007-09年ダミー							
	1.447** (0.679)	1.757*** (0.649)	-0.996 (1.087)	-0.546 (0.963)	-2.184 (2.670)	-2.435 (2.200)	0.0991 (0.785)
2010-12年ダミー							
	-0.525 (0.819)	0.156 (0.749)	-2.233 (1.413)	-0.930 (1.086)	-0.824 (3.109)	-2.970 (1.970)	-1.335 (1.012)
年齢	0.0601 (0.152)	-0.0463 (0.106)	-0.298 (0.234)	-0.418*** (0.128)	0.0452 (0.517)	0.242 (0.214)	-0.280** (0.130)
大卒・大学院卒ダミー							
	2.273 (1.561)	2.273 (1.561)		4.728*** (1.623)		-1.961 (2.214)	1.276 (1.842)
短大・高専卒ダミー							
	-1.372 (1.061)	-1.372 (1.061)		-0.187 (1.254)		-1.309 (1.848)	-1.041 (1.106)
配偶者年収	-0.000409 (0.000281)	-0.000922*** (0.000194)	0.000148 (0.000443)	-0.000831*** (0.000259)	0.000535 (0.000792)	-0.000793*** (0.000398)	-0.000709*** (0.000253)
同居ダミー	2.820 (1.944)	4.940*** (1.406)	-0.685 (2.993)	2.948* (1.736)	-1.365 (6.714)	0.879 (2.699)	0.891 (1.435)
準同居ダミー	1.117 (1.387)	1.675 (1.068)	-4.317* (2.206)	-2.177 (1.358)	-10.17 (7.514)	-3.009 (3.185)	-1.592 (1.053)
6歳未満子ども数	-4.955*** (0.527)	-5.267*** (0.437)	-6.111*** (0.893)	-5.155*** (0.612)	-10.39*** (1.847)	-8.862*** (1.129)	-2.911*** (0.532)
定数項	16.83*** (5.083)	23.42*** (3.630)	41.28*** (8.092)	47.22*** (4.473)	43.30*** (16.15)	42.10*** (7.132)	36.29*** (8.879)
サンプルサイズ	4,002	1,771	544				1,179
自由度修正済み決定係数	0.070	0.067	0.073	0.066	0.153	0.143	0.028
ハウスマン検定	Prob > chi2 = 0.0883	Prob > chi2 = 0.2049	Prob > chi2 = 0.7966	Prob > chi2 = 0.6471			Prob > chi2 = 0.6471

注1：()内はロバスト標準誤差を示す。
2：*、**、***はそれぞれ10、5、1%水準で有意であることを示す。

表5 つづき：(2) 地域要因コントロールあり

	全サンプル (非就業=0)			雇用者			週平均労働時間			正規雇用者			非正規雇用者		
	FE	RE	FE	RE	FE	RE	FE	RE	FE	RE	FE	RE	FE	RE	
モデル地域ダミー	-0.821 (1.943)	-0.777 (1.853)	-0.894 (4.029)	-2.338 (3.390)	0.700 (4.750)	1.821 (5.847)	-6.176 (4.428)	1.821 (5.847)	0.700 (4.750)	1.821 (5.847)	-6.176 (4.428)	1.821 (5.847)	-6.176 (4.428)	1.821 (5.847)	-3.827 (3.350)
×2007-09年ダミー															
モデル地域ダミー	2.359 (2.883)	1.511 (2.857)	3.416 (4.592)	0.130 (3.518)	5.390 (6.350)	9.683** (4.822)	-3.947 (4.511)	9.683** (4.822)	5.390 (6.350)	9.683** (4.822)	-3.947 (4.511)	9.683** (4.822)	-3.947 (4.511)	9.683** (4.822)	-2.307 (3.284)
×2010-12年ダミー															
モデル地域ダミー	1.310 (3.842)	0.388 (1.794)	-4.402*** (1.569)	0.0486 (2.582)	-12.08** (4.776)	-3.911 (4.805)		-3.911 (4.805)	-12.08** (4.776)	-3.911 (4.805)		-3.911 (4.805)	-12.08** (4.776)	3.479 (2.510)	
2007-09年ダミー	-1.787 (1.297)	0.868 (0.916)	-4.053 (2.515)	-0.118 (1.435)	-11.68* (6.249)	-4.605 (3.468)		-4.605 (3.468)	-11.68* (6.249)	-4.605 (3.468)		-4.605 (3.468)	-11.68* (6.249)	0.715 (1.081)	
2010-12年ダミー	-5.031** (2.200)	-0.743 (1.254)	-6.899 (4.419)	-0.151 (1.598)	-20.75* (10.63)	-4.788 (3.061)		-4.788 (3.061)	-20.75* (10.63)	-4.788 (3.061)		-4.788 (3.061)	-20.75* (10.63)	0.413 (1.382)	
年齢	0.725* (0.385)	0.0561 (0.152)	0.519 (0.737)	-0.516*** (0.177)	3.164* (1.845)	0.316 (0.304)		0.316 (0.304)	3.164* (1.845)	0.316 (0.304)		0.316 (0.304)	3.164* (1.845)	-0.547*** (0.172)	
大卒・大学院卒ダミー	1.846 (2.142)	1.846 (2.142)	5.346** (2.587)	5.346** (2.587)		-0.0422 (4.065)		-0.0422 (4.065)	5.346** (2.587)			5.346** (2.587)		2.251 (2.757)	
短大・高専卒ダミー	-0.917 (1.390)	-0.917 (1.390)	0.883 (1.573)	0.883 (1.573)		-3.390 (2.552)		-3.390 (2.552)	0.883 (1.573)			0.883 (1.573)		-0.673 (1.293)	
配偶者年収	-0.000385 (0.000409)	-0.000797*** (0.000295)	0.000165 (0.000774)	-0.000727* (0.000407)	0.000320 (0.00154)	-0.00131* (0.000759)		-0.00131* (0.000759)	0.000320 (0.00154)			-0.000300 (0.000865)		-0.000459 (0.000374)	
同居ダミー	0.687 (2.432)	4.519** (1.884)	2.444 (3.509)	4.464** (2.074)	14.67 (9.691)	2.425 (3.475)		2.425 (3.475)	14.67 (9.691)			-1.657 (3.139)		2.479 (1.804)	
準同居ダミー	2.743 (1.979)	2.927** (1.483)	-2.326 (3.299)	-1.903 (1.841)	-16.45* (9.803)	-6.141 (4.147)		-6.141 (4.147)	-16.45* (9.803)			0.212 (3.141)		-0.894 (1.479)	
6歳未満子ども数	-4.694*** (0.783)	-5.175*** (0.636)	-5.634*** (1.355)	-4.856*** (1.805)	-8.599*** (2.727)	-7.559*** (1.692)		-7.559*** (1.692)	-8.599*** (2.727)			-5.389*** (1.422)		-3.865*** (0.683)	
財政力指数	1.485 (6.237)	-8.286*** (2.789)	-1.858 (11.52)	-11.90*** (3.581)	-60.54 (54.12)	-6.527 (5.274)		-6.527 (5.274)	-11.90*** (3.581)			9.050 (8.302)		-6.136** (3.113)	
ln 標準財政規模	2.478* (1.278)	0.767 (0.757)	6.939*** (2.294)	1.684* (0.930)	-0.847 (10.75)	0.242 (1.753)		0.242 (1.753)	6.939*** (2.294)			4.301*** (1.652)		1.415** (0.686)	
定数項	-48.96** (24.41)	12.57 (13.66)	-104.2** (45.25)	29.34* (16.46)	8.510 (206.5)	44.65 (30.21)		44.65 (30.21)	-104.2** (45.25)			-57.93 (35.16)		24.10* (13.57)	
サンプルサイズ	2,190	930	249	653											
自由度修正済み決定係数	0.062	0.054	0.065	0.048	0.206	0.121		0.121	0.065			0.055		0.035	
ハウスマン検定	Prob > chi2 = 0.0057			Prob > chi2 = 0.3127			Prob > chi2 = 0.1050			Prob > chi2 = 0.3016					

注1：()内はロバスト標準誤差を示す。
 注2：*、**、***はそれぞれ10、5、1%水準で有意であることを示す。

表6 傾向スコアマッチングによる頑健性チェック：(1)地域要因コントロールなし

	雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.323 (0.468)	0.414 (0.493)	-0.091*** (0.029)	-0.080*** (0.027)		
2007-09年	0.381 (0.487)	0.498 (0.500)	-0.117*** (0.038)	-0.083*** (0.035)	-0.026 (0.048)	-0.003 (0.045)
2010-12年	0.492 (0.502)	0.501 (0.500)	-0.009 (0.049)	0.017 (0.048)	0.082 (0.057)	0.097** (0.055)

	正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.110 (0.313)	0.142 (0.349)	-0.032 (0.020)	-0.019 (0.019)		
2007-09年	0.064 (0.246)	0.158 (0.365)	-0.094*** (0.027)	-0.081*** (0.018)	-0.062* (0.033)	-0.062*** (0.026)
2010-12年	0.15 (0.359)	0.183 (0.387)	-0.033 (0.038)	-0.042 (0.034)	-0.001 (0.041)	-0.023 (0.039)

	非正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.199 (0.400)	0.260 (0.439)	-0.061** (0.026)	-0.065*** (0.023)		
2007-09年	0.312 (0.464)	0.326 (0.469)	-0.015 (0.036)	0.005 (0.034)	0.046 (0.043)	0.070** (0.041)
2010-12年	0.342 (0.476)	0.308 (0.462)	0.033 (0.046)	0.070* (0.047)	0.094* (0.051)	0.135*** (0.052)

	本意型非正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.193 (0.395)	0.243 (0.429)	-0.050** (0.025)	-0.053** (0.023)		
2007-09年	0.307 (0.462)	0.300 (0.459)	0.006 (0.035)	0.025 (0.033)	0.057 (0.042)	0.078** (0.041)
2010-12年	0.333 (0.473)	0.288 (0.453)	0.046 (0.045)	0.081** (0.046)	0.096* (0.050)	0.134*** (0.052)

注1：Levelの値は全サンプル（非マッチング）の値を掲載。

2：Levelの（）内は標準偏差，その他の（）内は標準誤差を示す。

3：*，**，***はそれぞれ10，5，1%水準で有意であることを示す。

表6 つづき：(2) 地域要因コントロールあり

	雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.323 (0.468)	0.414 (0.493)	-0.091*** (0.029)	0.059* (0.038)		
2007-09年	0.381 (0.487)	0.498 (0.500)	-0.117*** (0.038)	0.032 (0.044)	-0.026 (0.048)	-0.027 (0.058)
2010-12年	0.492 (0.502)	0.501 (0.500)	-0.009 (0.049)	0.136** (0.064)	0.082 (0.057)	0.077 (0.074)

	正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.110 (0.313)	0.142 (0.349)	-0.032 (0.020)	0.041* (0.027)		
2007-09年	0.064 (0.246)	0.158 (0.365)	-0.094*** (0.027)	-0.019 (0.026)	-0.062* (0.033)	-0.061* (0.037)
2010-12年	0.15 (0.359)	0.183 (0.387)	-0.033 (0.038)	0.072** (0.043)	-0.001 (0.041)	0.030 (0.051)

	非正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.199 (0.400)	0.260 (0.439)	-0.061** (0.026)	0.020 (0.033)		
2007-09年	0.312 (0.464)	0.326 (0.469)	-0.015 (0.036)	0.062* (0.044)	0.046 (0.043)	0.042 (0.055)
2010-12年	0.342 (0.476)	0.308 (0.462)	0.033 (0.046)	0.076 (0.060)	0.094* (0.051)	0.056 (0.069)

	本意型非正規雇用率					
	Level		Difference		Difference-in-Differences	
	モデル地域 (a)	非モデル地域 (b)	非マッチング (a) - (b)	マッチング (a) - (b)	非マッチング (2004-06年との差)	マッチング
2004-06年	0.193 (0.395)	0.243 (0.429)	-0.050** (0.025)	0.029 (0.033)		
2007-09年	0.307 (0.462)	0.300 (0.459)	0.006 (0.035)	0.079** (0.044)	0.057 (0.042)	0.050 (0.055)
2010-12年	0.333 (0.473)	0.288 (0.453)	0.046 (0.045)	0.070 (0.059)	0.096* (0.050)	0.041 (0.068)

注1：Levelの値は全サンプル（非マッチング）の値を掲載。

2：Levelの（）内は標準偏差，その他の（）内は標準誤差を示す。

3：*，**，***はそれぞれ10，5，1%水準で有意であることを示す。

低かったことが確認できる。ただし、非正規雇用率と本意型非正規雇用率については、モデル事業期間やその後の期間になると、マイナスの有意性は観察されなくなり、2010-12年のマッチング推計の結果はむしろモデル地域のほうが有意に高くなっている。

こうした傾向は「Difference-in-Differences」の結果でも示されている。具体的には、マッチングと非マッチングともに、非正規雇用率や本意型非正規雇用率において2007-09年や2010-12年はプラスに有意なATTが推計されている。さらに、マッチングによるATTは雇用率についても2010-12年ではプラスに有意になっている。

これらの結果から、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」は、非モデル地域に比べて低い水準にあったモデル地域の非正規雇用率や本意型非正規雇用率を押し上げ、非正規雇用としての女性の就業確率を高める効果があったと解釈できる。

次に、地域要因をコントロールした表6(2)に着目したい。まず、「Difference」をみると、表6(1)でみられた雇用率・正規雇用率・非正規雇用率・本意型非正規雇用率のマイナスの有意性は確認されず、むしろプラスに有意な結果が散見される。つまり、政策実施前に観察された非モデル地域よりも低いモデル地域の各種雇用率は、財政力指数や財政規模といった地域要因によってもたらされており、これら地域要因が似ている市町村を比較すると、モデル地域のほうがむしろ政策前の雇用環境はよかったことが推察される。

また、「Difference-in-Differences」の結果をみても、表6(1)で確認された雇用率や非正規雇用率における正の有意性は、表6(2)では示されていない。つまり、表6(1)に示されていた育児政策の効果は、政府のモデル指定による効果というよりは、市町村の取り組みによるところが大きいと判断できる。

5. おわりに

労働市場で女性活用を促進していくには育児をしながら働いていける環境を整備することが重要といえる。しかし、政府や自治体による育児政策が女性就業に与える影響については一定のコンセンサスが得られているとはいえない。そこで、本稿では、2000年代に実施された育児政策の1つである「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析を行った。具体的には、回帰モデルと傾向スコアマッチングを用いたDD分析を行い、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」が女性の雇用率に与えた効果を検証した。

本稿の分析より得られた結果は以下のとおりである。まず、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」により、対象となったモデル地域(市町村)の女性の非正規雇用、特に、自ら希望して非正規雇用に就いた本意型非正規雇用が増加したといえる。この傾向は、短大・高専卒、あるいは、6歳未満の子どもを多く育てる女性で顕著であった。さらに、同事業が、正規雇用に就いている女性の労働時間を増加させた可能性も確認できた。一方、こうした政策効果の多くは、財政力指数や財政規模などの地域要因をコントロールすると、みられなくなることも示された。この結果は、同事業の女性就業への効果は、モデル地域としての指定というよりは、市町村の育児支

援の取り組みに依存する可能性が高いことを示唆する。

これら結果を踏まえ、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」をいかに評価し、今後の政策に対してどのような含意を導けるだろうか。まず、本意型非正規雇用を中心に非正規雇用が増加したことを踏まえると、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」あるいは「次世代育成支援対策推進法」に則った市町村の育児支援の積極的な取り組みは、一定の効果をあげていたと評価できよう。仮に、非正規雇用の増加が本意型非正規雇用の増加を伴わないとすれば、望まない非正規雇用を増やしたことになるため、育児政策をポジティブに評価することは難しい。しかし、今回の分析結果は非正規雇用を望む女性をサポートしたことが示唆されるため、政策によって育児期の既婚女性の就業環境が改善したと解釈できる。

次に、同事業が正規雇用の既婚女性の労働時間を増加させた結果についても、ポジティブに評価することができる。一般に、非正規雇用に比べて正規雇用のほうが職を得にくいいため、政策的に育児負担が軽減されたからといって、育児期の既婚女性が正規雇用の職を見つけることは容易ではない。事実、本稿の分析でも、育児政策によって正規雇用率が上昇したとの結果は得られていない。その代わり、すでに正規雇用として働いていた女性については、政策効果で育児負担が減り、その分の時間を労働に費やすことができるようになったと解釈することができる。

これらを踏まえると、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」あるいは「次世代育成支援対策推進法」にもとづく市町村の育児支援策は、女性就業に対して一定の効果をあげたといえるだろう。ただし、本稿の分析結果は、これらの効果の多くは、政府によるモデル事業の指定によるものではなく、市町村による取り組みによるものであることを示唆しており、政府による地域を対象としたモデル事業のあり方については、今後検討する必要もあると指摘できる。

最後に、本稿の分析課題について述べておく。まず、「子育て支援総合推進モデル市町村事業」全体の効果を検証できたものの、具体的にどのような事業が有効なのかについては示せていない。2節で触れたように、モデル地域では必須事業や選択事業に含まれるさまざまな育児事業を実施している。本来ならば、どの事業のパフォーマンスがより高いのかを検討し、今後の政策に活かしていくべきであろう。また、本稿の推計により非正規雇用が促進したという結果を得たが、具体的にどのような事業が非正規雇用の増加に寄与したのかを把握しなければ、より厳密な考察は不可能であるといえる。しかし、今回は市町村ごとに一貫した事業のデータを確保できず、より細かい分析を行うことができなかった。この点は今後の課題として残される。

次に、本稿では「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の短期あるいは中期的な効果を検証したものの、長期的効果については検証できていない。分析では女性の非正規雇用への参加と正規雇用の労働時間を増やすという政策効果が示されたが、より長期的にみれば、育児負担の減少によって正規雇用への就業確率が高まるといった効果が顕現化する可能性もある。特に、市町村では「次世代育成支援対策推進法」のもとで2005年から2014年までの長期的な取り組みがなされているため、分析対象とする期間の拡大も含め、追加的な分析が必要といえよう。

参考文献

- Baker, Michael, Jonathan Gruber and Kevin Milligan (2008) "Universal Child Care, Maternal Labor Supply, and Family Well-Being," *Journal of Political Economy*, 116 (4): 709-745.
- Lefebvre, Pierre and Philip Merrigan (2008) "Child-Care Policy and the Labor Supply of Mothers with Young Children: A Natural Experiment from Canada," *Journal of Labor Economics*, 26 (3): 519-548.
- Lefebvre, Pierre, Philip Merrigan and Matthieu Verstraete (2009) "Dynamic labor supply effects of childcare subsidies: Evidence from a Canadian natural experiment on low-fee universal child care," *Labour Economics*, 16(5): 490-502.
- 大石亜希子 (2003) 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊・社会保障研究』39(1): 55-69。
- 川口章 (2011) 「長期雇用制度とワーク・ライフ・バランス施策が女性の活躍に及ぼす影響」『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究 報告書』内閣府経済社会総合研究所, 81-96。
- 駿河輝和・張建華 (2003) 「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について——パネルデータによる計量分析」『季刊家計経済研究』59: 56-63。
- 富田安信 (1994) 「女性が働き続けることができる職場環境——育児休業制度と労働時間制度の役割」『経済研究』39(2): 43-56。
- 樋口美雄 (1994) 「育児休業の実証分析」社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出産・育児』東京大学出版会, 181-204頁。
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 (2007) 「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について——家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』による分析」RIETI Discussion Paper Series, 07-J-012。
- 松繁寿和・竹内真美子 (2008) 「企業内施策が女性従業員の就業に与える効果」『国際公共政策研究』13(1): 252-271。
- 丸山桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57 (2): 3-18。
- 森田陽子・金子能宏 (1998) 「育児休業制度の普及と女性雇用の勤続年数」『日本労働研究雑誌』459: 50-60。
- 山本勲 (2011) 「非正規労働者の希望と現実——不本意型非正規雇用の実態」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革』日本評論社, 第4章, 93-120頁。
- 山本勲 (2014) 「企業における職場環境と女性活用の可能性——企業パネルデータを用いた検証」RIETI Discussion Paper Series, 14-J-017。

伊藤大貴 [商学研究科修士課程]